

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	中国残留邦人等身元調査事業		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度		担当課室	援護企画課中国残留邦人等支援室		井上 秀美		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-5-3 中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中国東北地区等において、ソ連軍参戦以降の混乱により、両親や兄弟姉妹と生別又は死別し孤児となった中国残留邦人等の方々の身元調査を行うことにより、これらの方の早期の帰国促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中国現地で日中両国政府による共同調査を行い、日本人孤児と確認された方については、報道機関の協力を得て日本で孤児の情報を公開し、肉親情報のある方については肉親と思われる方との対面調査を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	52	42	36	34	32	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	52	42	36	34	32		
	執行額	28	32	28				
執行率(%)	53.8	76.2	77.8					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	訪中認定調査及び訪日肉親調査の実施件数			世帯	9	8	12	13
			達成度	%	23.1%	28.6%	57.1%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	訪中認定調査及び訪日肉親調査の実施件数			世帯	9 ( 39 )	8 ( 28 )	12 ( 21 )	— ( 13 )
単位当たりコスト	1,250,000(円/件)		算出根拠	(X/Y) X=訪中認定調査経費及び訪日肉親調査実績額(15百万円) Y=訪中認定調査及び訪日肉親調査の実施件数(12件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	訪中調査経費	9	8					
	訪日調査経費	9	9					
	未判明孤児調査経費	13	13					
	居所不明者調査経費	1	0					
	特別給付金支給事務経費	0	0					
	計	34	32					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するために優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第3条で、国は中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するため必要な施策を講ずると規定されている。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	中国残留邦日本人孤児の身元調査を行うことにより、円滑な帰国促進につながるため優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			×	支出先の選定で随意契約を行っているところについては、少額のため、予算決算及び会計令に基づいたものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	予算の執行率や事業実績を勘案しながらコストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	中国残留邦人等の身元調査のための経費など真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	不用率が大きいのは、訪中認定調査及び訪日肉親調査の実施件数が当初見込みよりも少なかったためである。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			×	活動見込みと実績とに乖離があるのは、調査依頼件数の減少に伴い、訪中認定調査及び訪日肉親調査に結びつく件数が減少したためである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	訪中認定調査及び訪日肉親調査の実施件数が当初見込みより少なかったため執行額が少なかったが、引き続き必要な経費を精査した上で、適切な中国残留邦人等に対する身元調査を実施していくこととする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性の観点からの評価は、概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	466	平成23年	424	平成24年	370

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
28百万円  
【中国残留邦人等の身元調】

国内での支出

【事務委託】

A 都道府県(47箇所)  
4百万円

〔身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施〕

【随意契約】

B 民間企業(7箇所)  
6.2百万円

〔中国残留邦人等調査関連事業〕

【随意契約】

C 事務費  
16.7百万円

〔消耗品費、旅費、雑役務費等〕

【随意契約】

海外での支出

D 中国現地企業等(30者)  
1百万円

〔日中共同調査における現地調査経費〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.山形県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	身元未判明孤児調査等に関する諸経費 (印刷製本費、通信運搬費等)	0.15			
諸謝金	身元未判明孤児調査員謝金	0.03			
旅費	身元未判明孤児調査等に要する職員旅費	0.02			
計		0.20	計		0
B.大和総合印刷(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	中国残留日本人孤児公開名簿 リーフレット等(4件)	3.4			
計		3.4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	中国残留邦人等に身元調査に要する 消耗品費(5件)	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山形県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.2		
2	青森県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.2		
3	群馬県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.1		
4	新潟県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.1		
5	岐阜県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.1		
6	長崎県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.1		
7	東京都	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.1		
8	和歌山県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.1		
9	長野県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.1		
10	徳島県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.1		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和総合印刷(株)	中国残留邦人等調査関連業務(4件)	3.40	随意契約	
2	財団法人 NHKインターナショナル	中国残留邦人等調査関連業務	1.25	随意契約	
3	オスカー・ジャパン株式会社	中国残留邦人等調査関連業務(4件)	1.10	随意契約	
4	協新流通デベロッパ(株)	中国残留邦人等調査関連業務	0.26	随意契約	
5	(株)日本翻訳センター	中国残留邦人等調査関連業務(11件)	0.10	随意契約	
6	(株)オオニシ	中国残留邦人等調査関連業務	0.04	随意契約	
7	株式会社 デザインスタジオ ドアーズ	中国残留邦人等調査関連業務	0.01	随意契約	
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有限)タケマエ	中国残留邦人等身元調査に要する消耗品(5件)	1.00	随意契約	
2	(株)リコー	中国残留邦人等身元調査に要する消耗品(6件)	0.26	随意契約	
3	グランドプリンスホテル新高輪	中国残留邦人等身元調査に要する会議費	0.07	随意契約	
4	(株)JTB首都圏 BTO新橋営業所	中国残留邦人等身元調査に要する旅費	0.54	随意契約	
5	(株)京永堂	中国残留邦人等身元調査に要する消耗品(1件)	0.02	随意契約	
6	(株)ミクニ商会	中国残留邦人等身元調査に要する消耗品(3件)	0.02	随意契約	
7	(有限)弘雅堂	中国残留邦人等身元調査に要する消耗品(2件)	0.01	随意契約	
8	(株)三陽堂	中国残留邦人等身元調査に要する消耗品(1件)	0.01	随意契約	
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	吉林省長春金安大飯店有限公司	日中共同調査による会議費・電話料・自動車借上	0.10	随意契約	
2	瀋陽クラウンプラザホテル	日中共同調査による会議費	0.09	随意契約	
3	北京榮晟元飯店文化有限公司	日中共同調査による会議費	0.09	随意契約	
4	中国国際旅行社総社有限公司	日中共同調査による自動車借上	0.08	随意契約	
5	北京市京倫飯店有限公司	日中共同調査による会議費	0.08	随意契約	
6	河北世紀大飯店有限公司	日中共同調査による会議費	0.06	随意契約	
7	吉林省公安厅	日中共同調査による自動車借上・調査員雇上・通訳雇上	0.05	随意契約	
8	黒龍江省公安厅	日中共同調査による自動車借上・調査員雇上	0.04	随意契約	
9	哈爾濱南崗区趙記老舗餐飲	日中共同調査による会議費	0.03	随意契約	
10	天津市公安局	日中共同調査による旅費	0.02	随意契約	